

東近江市の財政事情

この財政事情は、市民のみなさんに市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は平成25年度末（平成26年3月31日現在）の財政状況と平成26年度の当初予算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、市民のみなさんに本市の財政事情についてのご理解と、市勢発展へのより一層のご協力をいただきますようお願いします。

平成26年（2014年）3月31日現在

人 口	115,758 人
世帯数	41,712 世帯
面 積	388.58 km ²

(1) 平成25年度末(平成26年3月31日現在)の財政状況

平成25年度予算は、平成25年2月17日の市長選挙執行に伴い、当初予算は「骨格予算」とし、6月補正予算に政策経費等を盛り込む予算編成としました。

骨格予算では市民生活に直結する待ったなしの事業について予算計上し、経常経費については一から見直し、無駄な経費は排除した必要最小限の予算としました。

6月補正(肉付予算)では、短期的に対応できる課題についてはスピード感を持って、長期的な視点が必要な課題については最初の一步を踏み出すことを念頭に、「3つの理念」と「5つの基本政策」に基づき、丁寧に地域の声なき声に耳を傾け、魅力あるまちづくりに取り組む予算としました。

平成25年度の一般会計の予算規模は485億694千円となり、前年度の509億7,731千円に比べ4.8%の減となりました。

3つの理念

- 合併してできたまちのスケールメリットを活かし均衡ある発展をめざす。
- 市民の声を市政に活かす市政運営に努める。
- 豊かな歴史・文化・伝統を誇るまちの姿を子や孫に伝え若い人が夢を持てる地域にする。

5つの基本政策

- 均衡ある発展をめざした地域の活性化と基盤整備の充実
- 地域医療の充実
- 農林水産業の保護・育成
- 教育・子育て支援の充実
- 安心・安全なまちづくり

【骨格予算で実施した主な事業】

市民が主役となるまちづくり

市民との協働のまちづくりを進めるため、「市民活動への中間支援」や地域の特色を活かす「奥永源寺振興事業」、一人ひとりが互いを尊重し合える「男女共同参画推進事業」等に取り組みました。

人と環境にやさしいまちづくり

「新エネルギーの普及拡大」に向けた取り組みや、市民と暮らしを守る安全安心のまちづくりに向けた「消防防災」、「防犯」に係る各事業、市道・通学路の「交通安全施設整備」、また、防災拠点である「市役所本庁舎増築棟整備」等に取り組みました。

誰もが笑顔で暮らせるまちづくり

健康づくり推進の一環として「妊婦健康診査費用助成」や「乳幼児健診」、「特定不妊治療費助成」、「未熟児療育医療給付」、「成人健康診査」、「がん検診」、「感染症予防対策」等に取り組むとともに、「小学3年生までの医療費無料化」の継続実施、生活困窮世帯に対する「生活保護費支給事業」、障害者の支援として「障害福祉サービス等給付事業」等に引続き取り組みました。

次代を担う人材を育むまちづくり

子どものための施設整備として、「幼保一体化施設・認定こども園」、「学童保育所施設」、「小中学校」の整備に取り組むとともに、多様な保育ニーズに対応するため「民間保育所運営支援事業」や子どもたちが安心して健やかに育つ社会環境の整備に向けた「青少年対策事業」に取り組みました。併せて、多様な学習機会の充実に向け、「生涯学習推進事業」や「コミュニティセンター管理運営事業」等に取り組みました。

地域の活力を生み出すまちづくり

企業誘致策として東近江市工場等立地促進条例に基づき、工場等の新增築を行った企業に奨励金を交付する事業を引続き実施しました。商工・観光物産振興については、商工会議所・商工会への支援、併せて平成24年度に策定した「観光物産振興ビジョン」の具現化に向けた取り組みを進めました。

農林水産業振興では、集落において地域農業の将来のあり方を具体的に話し合い、担い手育成や農地集積のプラン作成を支援するとともに、担い手農家の育成や経営体の法人化に向けた取り組みを支援しました。

市民生活、地域経済を支えるまちづくり

地域経済の活性化、大規模災害時の緊急輸送路確保などに対応する蒲生スマートインターチェンジが平成25年度に供用開始されたことに伴い、関係機関との調整や周辺整備を進めました。

また、市民生活に密着した地域内幹線道路についても、切れ目なく整備が進むよう配慮しました。

【肉付予算で実施した主な事業】

基本政策1

均衡ある発展をめざした地域の活性化と基盤整備の充実

① 新駅設置を検討調査

平成24年6月議会において採択された、新幹線新駅の整備に関する請願に対応するため、検討調査を実施しました。

② 「菜の花栽培」・「BDFの活用」で震災支援

東日本大震災により被災した農地等の再生に期待されている「菜の花栽培」や「BDFの活用」により、交流がはじまった福島県、宮城県との「友好の絆」を深める事業を支援しました。

③ 商工事業者を支援

・新規開業支援利子補給

市内で新規開業する事業者が借入れる資金の利子の一部を助成しました。

・小規模事業者経営改善資金融資利子補給

小規模事業者が借入れる資金の利子の一部を助成しました。

・中心市街地まちづくり推進事業委託

中心市街地活性化策（空き店舗対策、空き家活用、物産商品の開発など）実施に向けた検討等を実施しました。

④ 買い物弱者を支援

近隣に生活必需品を扱う店舗がなく、日常の買い物に不便を感じている高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対し買い物の機会を提供するとともに、地域の見守りを実施しました。

⑤ 奥永源寺地域を活性化

・奥永源寺道の駅整備

国道421号沿いに平成27年春のオープンを目指し設計を開始しました。

・空き家活用調査

奥永源寺地域の空き家について、その実態調査と空き家活用システムを検討しました。

・地域おこし協力隊活動支援準備

都市住民など市外から地域社会の新たな担い手として人材を受け入れ、地域力の維持・強化を図る「地域おこし協力隊」の導入に向けた準備を開始しました。

⑥ 道路基盤を整備

・市道八日市瓦屋寺線（近江鉄道浜野踏切改良）

通学路でもある近江鉄道浜野踏切を安全かつ円滑に通行できるよう、拡幅工事に着手しました。

・街路整備（中学校線、小今建部上中線）

都市計画道路中学校線（垣見隧道）

小今建部上中線（春日、聖徳工区）

・能登川駅東口周辺整備基本計画

JR能登川駅周辺の道路整備に係る基本計画を策定しました。

⑦ 文化・コミュニティ・スポーツ施設を機能強化

・文化・コミュニティ施設

あかね文化ホール音響設備等改修

蒲生コミュニティセンター小ホール可動椅子等修繕

コミュニティセンター耐震補強設計（玉緒、中野、愛東コミュニティセンター）

近江商人博物館収蔵庫固定ラック整備

・スポーツ施設

湖東スタジアムスコアボード全面改修

五個荘体育館耐震診断

布引運動公園サブアリーナ屋根・外壁改修

長山運動公園防球フェンス設置

⑧ 重要文化的景観の選定に向けた取組

市内伊庭地区について、国の重要文化的景観の選定に向けた保存調査及び計画策定を行いました。

基本政策 2

地域医療の充実

能登川病院の病棟改修、地域医療連携室の設置、健診室及び検査待合室の新設を行いました。

また、災害時にも活用できるお薬手帳を作成し、後期高齢者の方に配布するなど、成人保健事業を充実しました。

基本政策 3

農林水産業の保護・育成

農業の未来を見据えて、6次産業化の推進や地域に昔から伝わる加工品や料理などの地域資源の開拓、新規就農相談など、担い手育成に取り組みました。

基本政策4

教育・子育て支援の充実

① 電子黒板・電子教科書を整備

学校のICT（情報通信技術）化を図り授業改善につなげるため、電子黒板やデジタル教科書を導入しました。

② いじめ対応等サポーターを配置

いじめ対応等サポーター（早期発見・対応に向けた支援、情報収集整理）2名を配置しました。

基本政策5

安心・安全なまちづくり

① 防災・防犯対策を充実

防犯かまどベンチづくりへの補助を行い、防犯灯整備及びLED化助成上限数を拡大しました。

② 公共交通施設をバリアフリー化

近江鉄道五箇荘駅のホームにスロープを設け、バリアフリー化を支援しました。

③ 水防対策を充実

大雨及び河川の氾濫等に備え、野村町地先に水防倉庫を設置しました。

平成25年度 一般会計予算の執行状況

【歳入】

(平成26年3月31日現在 単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	収入済額	収入率
市 税	16,100,900	16,100,900	16,382,695	101.8%
地 方 譲 与 税	340,000	340,000	340,898	100.3%
利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	30,633	153.2%
配 当 割 交 付 金	13,000	13,000	50,784	390.6%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	1,000	90,852	9085.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	900,000	924,360	102.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	33,000	47,740	144.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	100,000	121,860	121.9%
地 方 特 例 交 付 金	85,000	85,000	82,126	96.6%
地 方 交 付 税	10,950,000	11,357,946	11,849,885	104.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	20,000	18,512	92.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	616,505	627,636	580,216	92.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	450,964	450,964	471,921	104.6%
国 庫 支 出 金	3,888,815	5,574,387	5,245,365	94.1%
県 支 出 金	2,603,322	2,958,261	1,589,655	53.7%
財 産 収 入	102,962	260,339	195,330	75.0%
寄 附 金	2,000	5,487	7,294	132.9%
繰 入 金	19,031	889,031	0	0.0%
繰 越 金	200,000	818,341	956,005	116.8%
諸 収 入	1,318,301	1,380,481	1,223,206	88.6%
市 債	4,065,200	6,571,173	2,657,100	40.4%
合 計	41,830,000	48,506,946	42,866,437	88.4%

【歳出】

(平成26年3月31日現在 単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	支出済額	執行率
議 会 費	279,891	282,196	264,476	93.7%
総 務 費	5,788,060	6,657,691	4,350,625	65.3%
民 生 費	13,677,222	14,140,521	11,257,146	79.6%
衛 生 費	4,228,597	4,169,442	3,175,380	76.2%
労 働 費	136,168	139,168	115,887	83.3%
農 林 水 産 費	1,803,906	1,960,546	849,991	43.4%
商 工 費	667,972	741,163	653,396	88.2%
土 木 費	2,467,651	3,250,764	1,130,540	34.8%
消 防 費	1,532,037	1,611,528	1,450,967	90.0%
教 育 費	5,298,496	8,052,590	4,855,635	60.3%
災 害 復 旧 費	41,885	242,222	56,186	23.2%
公 債 費	5,768,032	5,768,032	5,635,386	97.7%
諸 支 出 金	110,083	1,461,083	500,000	34.2%
予 備 費	30,000	30,000	0	0.0%
合 計	41,830,000	48,506,946	34,295,616	70.7%

平成25年度 各会計予算の執行概要

(平成26年3月31日現在 単位：千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一 般 会 計	41,830,000	48,506,946	42,866,437	88.4%	34,295,616	70.7%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	11,180,000	11,289,350	9,103,955	80.6%	9,753,904	86.4%
国民健康保険(施設勘定)特別会計	1,819,000	1,551,084	764,338	49.3%	1,042,561	67.2%
後期高齢者医療特別会計	911,000	914,061	862,868	94.4%	870,679	95.3%
介護保険特別会計	7,324,000	7,365,572	5,404,509	73.4%	6,250,659	84.9%
簡易水道事業特別会計	230,000	232,957	90,029	38.6%	181,313	77.8%
下水道事業特別会計	3,315,000	3,333,682	1,264,672	37.9%	2,810,993	84.3%
農業集落排水事業特別会計	1,307,000	1,305,317	343,916	26.3%	1,140,771	87.4%
公設地方卸売市場特別会計	50,800	51,800	42,692	82.4%	38,892	75.1%
合 計	67,966,800	74,550,769	60,743,418	81.5%	56,385,387	75.6%

基金の状況

(平成26年3月31日現在 単位:千円)

基金名	現在高	基金名	現在高
財政調整基金 ・市財政の調整と健全な運営に資するため	5,802,583	こども未来夢基金 ・次代を担うこどもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため	27,456
減債基金 ・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため	4,517,660	図書館本の森基金 ・図書館資料等の充実を図るため	70,022
公共施設整備基金 ・義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため	3,172,361	市営住宅建設整備基金 ・市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため	232,325
地域福祉基金 ・地域福祉の増進に資するため	786,580	土地開発基金 ・公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため	1,552,615
ふるさと創生基金 ・自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため	210,883	国民健康保険財政調整基金 ・国民健康保険財政の健全運営に資するため	610,566
医学奨学基金 ・医学分野の修学援助事業を行うため	24,440	国民健康保険診療所管理運営基金 ・診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	111,982
墓地管理基金 ・墓地条例に規定する墓地の適正な管理運営に資するため	60,708	介護保険財政調整基金 ・介護保険財政の健全な運営に資するため	480,698
職員退職手当基金 ・退職手当の資金を計画的に積立て、市財政の健全な運営に資するため	3,901,190	下水道減債基金 ・下水道事業債の償還及び下水道事業債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる下水道事業の健全な運営に資するため	386,629
ふるさと水と土保全基金 ・土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため	46,400	水源対策基金 ・広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため	53,816
物品調達基金 ・物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため	5,200	簡易水道施設基金 ・簡易水道施設の健全な運営に資するため	9,456
木地師村整備基金 ・木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため	65,192	農業集落排水処理施設管理基金 ・農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため	180,345
福祉資金貸付基金 ・低所得世帯に対し、資金の貸し付けを行うことにより生活意欲の助長を図るため	237	みんなで育むまちづくり基金 ・市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため	4,091,358
医療施設体制整備基金 ・東近江市立の病院、医療施設及び設備の整備又は、改廃その他地域医療体制の整備に要する資金に充てるため	300	地域の元気臨時交付金基金 ・地域経済の活性化と雇用の創出を図るため	500,000
ふるさと寄附基金 ・本市のまちづくりに、貢献・応援いただいた寄附金を適正に管理するため	3,432	合 計	26,904,434

一時借入金の状況

(平成26年3月31日現在 単位:千円)

会計名	借入区分	借入額	借入期間	借入先	利率
一般会計			借入無		
事業会計			借入無		

市債借入現在高見込額の状況

(単位：千円)

会計	区分	平成25年度末現在高見込額	構 成 比
一 般	1. 普 通 債	11,305,779	12.1%
	(1) 総 務	674,373	0.7%
	(2) 民 生	231,660	0.2%
	(3) 衛 生	393,817	0.4%
	(4) 労 働	-	0.0%
	(5) 農 林	752,487	0.8%
	(6) 商 工	-	0.0%
	(7) 土 木	4,720,159	5.0%
	(8) 公 営 住 宅	405,414	0.4%
	(9) 消 防	109,309	0.1%
	(10) 教 育	4,018,560	4.3%
	(11) 同 和 対 策	-	0.0%
	(12) 諸 支 出 金	-	0.0%
	(13) 住宅新築資金等貸付事業	-	0.0%
	2. 災 害 復 旧 債	1,888	0.0%
	(1) 土 木	1,820	0.0%
	(2) 農 林 水 産	69	0.0%
	3. そ の 他	45,795,778	48.8%
	(1) 辺 地 対 策	213,613	0.2%
	(2) 住民税等減税補てん	1,099,883	1.2%
	(3) 臨時税収補てん	159,844	0.2%
	(4) 臨時財政対策	20,894,511	22.3%
	(5) 減収補てん	71,650	0.1%
(6) 住民税等減税補てん借換	97,319	0.1%	
(7) 合 併 推 進	732,213	0.8%	
(8) 合 併 特 例	20,074,947	21.4%	
(9) 緊急防災・減債事業	2,451,800	2.6%	
小 計	57,103,445	60.9%	
国 施 保 設	1. 病 院 事 業 債	62,332	0.1%
	(1) 診 療 所 整 備 事 業	62,332	0.1%
	小 計	62,332	0.1%
簡 水	1. 水 道 事 業 債	920,404	1.0%
	(1) 簡 水 水 道 事 業	920,404	1.0%
	2. そ の 他	29,571	0.0%
	(1) 辺 地 対 策 事 業	29,571	0.0%
小 計	949,975	1.0%	
下 水	1. 下 水 道 事 業 債	29,183,837	31.1%
	(1) 公 共 下 水 道 事 業	22,642,802	24.2%
	(2) 流 域 下 水 道 事 業	4,157,241	4.4%
	(3) 下水道高資本費対策借換	21,469	0.0%
	(4) 下水道高金利対策借換	-	0.0%
	(5) 資 本 費 平 準 化	2,362,325	2.5%
小 計	29,183,837	31.1%	
農 集	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	6,421,112	6.8%
	(1) 農 業 集 落 排 水 事 業	5,205,238	5.6%
	(2) 資 本 費 平 準 化	1,215,875	1.3%
	小 計	6,421,112	6.9%
市 場	1. 市 場 事 業 債	33,110	0.0%
	(1) 卸 売 市 場 整 備 事 業	33,110	0.0%
	小 計	33,110	0.0%
合 計		93,753,811	100.0%

【参考】 企業債借入現在高見込額の状況

(単位：千円)

企業会計名	平成25年度末現在高見込額
水道事業会計	2,783,964
病院事業会計	1,734,570
合 計	4,518,534
総 合 計	98,272,345

(2) 市民負担などの状況

①市民負担の状況

市が各種の事業を行ううえで、必要な経費の大部分は市民のみなさんから納めていただく市税でまかっています。その他、受益者から直接負担していただく市の施設の使用料や各種手数料があります。

平成25年度(平成26年3月31日現在)に収入した市税は163億8,270万円で、全収入中の38.2%を占めています。これを市民一人当たりの額で見ると、14万1,525円となります。

同じく使用料及び手数料は4億7,192万円で、全収入中の1.1%となり、市民一人当たり4,077円となります。

②市債

市債は道路・学校・社会体育施設の建設など多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもので、その経費を後年度の市民の負担とすることが適当な建設事業の財源として、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の平成26年3月31日現在高見込み(公営企業会計に属するものを除く一般会計・特別会計の合計)では、937億5,381万円です。

これを市民一人当たりの額で見ると、80万9,912円となります。

③基金

基金は後年度の健全な財政運営や特定の目的のための預金です。

基金の平成26年3月31日の現在高は269億443万円です。これを市民一人当たりの額で見ると、23万2,420円となります。

(3) 平成 26 年度当初予算の概要

政府が掲げる経済政策の効果もあって、実質GDPがプラス成長に転じ、物価についても底堅く推移するなど日本経済は着実に上向いてきております。国は、このような景気回復に向けた動きやデフレ不況からの脱却への期待を、確実な成長軌道につなげていくため、「日本再興戦略」の実行を加速・強化することとしています。一方で、社会保障・税一体改革による消費税率引き上げ後の影響や、国・地方の基礎的財政収支の黒字化を 2020 年までに実現しようとする財政健全化への取組みなど、今後の政治・経済動向には十分注意を払う必要があります。

また、当初予算の編成途中において、平成 25 年度国補正予算が成立し、本市にあっても、国の施策と連動し地域経済対策に切れ目なく対応するため、平成 26 年度に予定していた事業（23 億 6,800 万円）を平成 25 年度補正予算において実施します。

本市においては、平成 17 年 2 月の合併から 10 年を迎えることから、平成 26 年度予算は、まさしく合併後のまちづくりを見据え、「今、何をすべきか」を示す大変重要な予算と位置付け予算編成を進めてきました。

健全財政の維持はもちろんのこと、将来世代への負担軽減も十分考慮しながら、「3 つの理念」「5 つの基本政策」を基軸に、未来に夢のもてる予算としています。

とりわけ市域の経済活性化につながる即効性の高いもの、将来の東近江市の飛躍に向けた布石となるもの、両方の視点を持って、基本政策を中心に攻めの姿勢で事業を進めていきます。

歳入の面では、円安に伴う輸出・IT 関連企業の業績持ち直しにより法人市民税の増収、東日本大震災臨時特例措置としての税率引き上げによる個人市民税についても増収を見込んでいます。また、平成 26 年度当初予算は、施設整備などのハード事業が集中する年度となることから合併後最大の予算規模となりますが、国県の支援を最大限活用しながら、将来世代への負担軽減を図るため、市債の発行については極力抑制を行うなど、基礎的財政収支のバランスを図りました。

以上のことから、一般会計予算は、466 億円で、前年度 6 月補正（肉付予算）後の予算と比較すると、26 億 3,000 万円（6.0%）の増加となり、厳しい中であっても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に特別会計と、水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、781 億 6,700 万 8 千円で、前年度予算額と比較すると 35 億 1,304 万 6 千円（4.7%）の増加となりました。

平成 26 年度 各会計当初予算の概要

※一般会計における平成 25 年度予算額は、6 月補正（肉付予算）後
（単位：千円、％）

	平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B	
一般会計	46,600,000	43,970,000	2,630,000	6.0	
特別会計	国民健康保険特別会計 （事業勘定）	10,967,000	11,180,000	△ 213,000	△1.9
	国民健康保険特別会計 （施設勘定）	1,936,000	1,819,000	117,000	6.4
	後期高齢者医療特別会計	992,000	911,000	81,000	8.9
	介護保険特別会計	7,720,000	7,324,000	396,000	5.4
	簡易水道事業特別会計	224,000	230,000	△ 6,000	△2.6
	下水道事業特別会計	3,429,000	3,315,000	114,000	3.4
	農業集落排水事業特別会計	1,368,000	1,307,000	61,000	4.7
	公設地方卸売市場特別会計	68,000	50,800	17,200	33.9
	計	26,704,000	26,136,800	567,200	2.2
企業会計	水道事業会計	2,701,246	2,571,108	130,138	5.1
	病院事業会計	2,161,762	1,976,054	185,708	9.4
	計	4,863,008	4,547,162	315,846	6.9
合 計	78,167,008	74,653,962	3,513,046	4.7	

平成26年度 一般会計当初予算の概要

※一般会計における平成25年度予算額は、6月補正（肉付予算）後

【歳入】

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	16,273,000	34.9	16,100,900	36.6	172,100	1.1
地方譲与税	340,000	0.7	340,000	0.8	0	0.0
利子割交付金	24,000	0.1	20,000	0.0	4,000	20.0
配当割交付金	22,000	0.0	13,000	0.0	9,000	69.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	1,150,000	2.5	900,000	2.0	250,000	27.8
ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	33,000	0.1	7,000	21.2
自動車取得税交付金	50,000	0.1	100,000	0.2	△ 50,000	△ 50.0
地方特例交付金	85,000	0.2	85,000	0.2	0	0.0
地方交付税	10,950,000	23.5	10,950,000	24.9	0	0.0
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	622,972	1.3	617,889	1.4	5,083	0.8
○ 使用料及び手数料	452,271	1.0	450,964	1.0	1,307	0.3
国庫支出金	5,846,880	12.5	5,241,828	11.9	605,052	11.5
県支出金	2,561,631	5.5	2,765,467	6.3	△ 203,836	△ 7.4
○ 財産収入	103,068	0.2	260,339	0.6	△ 157,271	△ 60.4
○ 寄附金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
○ 繰入金	2,425,075	5.2	219,031	0.5	2,206,044	1,007.2
○ 繰越金	200,000	0.4	263,281	0.6	△ 63,281	△ 24.0
○ 諸収入	1,344,803	2.9	1,322,201	3.0	22,602	1.7
市債	4,086,300	8.8	4,264,100	9.7	△ 177,800	△ 4.2
合計	46,600,000	100.0	43,970,000	100.0	2,630,000	6.0
○ うち自主財源	21,423,189	46.0	19,236,605	43.7	2,186,584	11.4

（市税の内訳）

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	5,197,000	31.9	5,141,000	31.9	56,000	1.1
法人市民税	1,400,500	8.6	1,150,500	7.1	250,000	21.7
固定資産税	8,109,700	49.8	8,255,700	51.3	△ 146,000	△ 1.8
軽自動車税	288,400	1.8	280,300	1.7	8,100	2.9
市たばこ税	800,000	4.9	800,000	5.0	0	0.0
入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
都市計画税	467,400	2.9	463,400	2.9	4,000	0.9
合計	16,273,000	100.0	16,100,900	100.0	172,100	1.1

（市債の内訳）

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	150,900	3.7	15,700	0.4	135,200	861.1
臨時財政対策債	2,400,000	58.7	2,400,000	56.3	0	0.0
合併特例債	1,535,400	37.6	1,848,400	43.3	△ 313,000	△ 16.9
合計	4,086,300	100.0	4,264,100	100.0	△ 177,800	△ 4.2

平成 26 年度 一般会計当初予算の概要

※一般会計における平成 25 年度予算額は、6 月補正（肉付予算）後

【歳出】 目的別

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	285,766	0.6	284,756	0.6	1,010	0.4
総務費	5,995,946	12.9	5,907,223	13.4	88,723	1.5
民生費	14,488,695	31.1	13,893,631	31.6	595,064	4.3
衛生費	4,210,045	9.0	4,454,449	10.1	△ 244,404	△ 5.5
労働費	108,768	0.2	139,168	0.3	△ 30,400	△ 21.8
農林水産業費	1,971,718	4.2	1,882,000	4.3	89,718	4.8
商工費	849,741	1.8	723,129	1.6	126,612	17.5
土木費	4,347,615	9.3	3,346,120	7.6	1,001,495	29.9
消防費	1,610,738	3.5	1,588,625	3.6	22,113	1.4
教育費	6,718,041	14.4	5,782,797	13.2	935,244	16.2
災害復旧費	0	0.0	59,987	0.1	△ 59,987	皆減
公債費	5,868,795	12.6	5,768,032	13.1	100,763	1.7
諸支出金	114,132	0.2	110,083	0.3	4,049	3.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	46,600,000	100.0	43,970,000	100.0	2,630,000	6.0

【歳出】 性質別

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,303,149	15.7	7,252,690	16.5	50,459	0.7
物件費	7,469,582	16.0	7,024,446	16.0	445,136	6.3
維持補修費	130,765	0.3	130,074	0.3	691	0.5
□ 扶助費	7,884,212	16.9	7,789,253	17.7	94,959	1.2
補助費等	5,340,915	11.5	4,905,823	11.2	435,092	8.9
一部事務組合	2,741,239	5.9	2,615,433	5.9	125,806	4.8
その他	2,599,676	5.6	2,290,390	5.2	309,286	13.5
普通建設事業	6,853,327	14.7	5,207,367	11.8	1,645,960	31.6
補助事業	1,959,655	4.2	822,536	1.9	1,137,119	138.2
単独事業	4,893,672	10.5	4,384,831	10.0	508,841	11.6
災害復旧費	0	0.0	59,987	0.1	△ 59,987	皆減
□ 公債費	5,868,795	12.6	5,768,032	13.1	100,763	1.7
積立金	112,060	0.2	107,909	0.2	4,151	3.8
貸付金・出資金	45,961	0.1	47,104	0.1	△ 1,143	△ 2.4
繰出金	5,561,234	11.9	5,647,315	12.8	△ 86,081	△ 1.5
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	46,600,000	100.0	43,970,000	100.0	2,630,000	6.0
□ うち義務的経費	21,056,156	45.2	20,809,975	47.3	246,181	1.2

（公債費の内訳）

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
元金償還金	5,050,175	86.1	4,895,868	84.9	154,307	3.2
利子償還金	818,620	13.9	872,164	15.1	△ 53,544	△ 6.1
合計	5,868,795	100.0	5,768,032	100.0	100,763	1.7

【歳入状況】

- 市 税 市政の原動力である市税収入については、国の経済対策による企業への影響を鑑み、法人市民税の増額を見込みました。また、個人市民税では、税制改正における東日本大震災臨時特例措置により、税率の引上げが実施されることから増額を見込んでいます。一方で、固定資産税は、企業の積極的な設備投資が見込めない現状から、償却資産の減額を見込みました。
- 地方消費税交付金 消費税率が8%となることから、地方消費税交付金について、2億5,000万円の増額を見込んでいます。なお、地方消費税引上げ分の用途については、社会保障施策に要する経費に充て、支出増嵩への対応はもちろんのこと、こども医療費助成の拡充、生活保護の負の連鎖を断切る取組み、待機児童解消に向けた取組み、不妊・不育症の治療費支援など、市独自の施策に活用します。
- 国庫支出金等 譲与税、各種交付金については、国が示す地方財政計画を根拠に算定を行いました。また、国の経済対策として、がんばる地域交付金の創設や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付が実施されることから、国庫支出金の増額を見込みました。
- 繰入金 財源不足額を補う財政調整基金（11億円）の繰入と、積極予算から普通建設事業が集中する年度であることから、その財源として公共施設整備基金（8億円）を繰り入れています。また、平成25年度に基金積立をした地域の元気臨時交付金基金（5億円）を繰り入れ、国の財源を有効活用しました。
- 市 債 後年度の公債費負担を十分勘案し、地方交付税措置の手厚い地方債に絞った発行を予定しています。具体的には、奥永源寺地域の振興や道路・林道整備のための辺地対策事業債、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債、市道や街路事業整備、市役所本庁舎大規模改修、市営住宅、認定こども園、小・中学校増改築など、将来を見据えた市の基盤整備に必要とする合併特例債を計上しました。

【歳出状況】

総 務 費

- 職 員 育 成 多様化する市民ニーズに的確に応えるため、中堅職員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、業務に必要な資格取得や職員自らが考え行動することを目的とする職員自主研修助成を実施し、職員の能力開発を図ります。
- 庁 舎 整 備 市役所本庁舎の耐震・大規模改修を実施し、併せて別館・西庁舎等の周辺整備に着手します。平成 26 年 6 月からは本庁舎新館 1 階に総合窓口を設け、行政手続きがスムーズに行える環境を整備します。また、能登川支所及び蒲生支所の改修工事を実施し、支所窓口の充実を図ります。
- 合併 10 周年 平成 27 年 2 月 11 日に合併 10 周年を迎えるにあたり、記念式典・記念事業を行います。また、合併から 10 年の歩みをまとめた市勢要覧を作成します。
- 鈴鹿山麓無限∞会議 鈴鹿山脈を境に三重県、滋賀県の近接した 8 市町が、政策の広域連携や交流の活発化を図る目的で設置した「鈴鹿山麓無限∞会議」の第 2 回目会合を本市で開催し、県の枠を越えたつながりを推進します。
- MI0 びわこ滋賀 スポーツによる地域振興、市内経済活性化、本市の全国 P R を図るため、M I O びわこ滋賀の活動を支援します。小学校や幼稚園で「夢授業」として選手による授業やサッカー教室の実施、市民イベントへの選手の参加など、市民とプロスポーツ選手が一体となる事業を実施します。
- 地域おこし協力隊 都市住民など市外から地域社会の新たな担い手として人材を受け入れ、地域力の維持・強化を図るため「地域おこし協力隊」を設置します。
- 防 犯 対 策 犯罪のない明るいまちづくりを推進するため、自治会が行う防犯灯新設や L E D 防犯灯への取替えに引き続き補助を行います。
- 伊庭の里湖づくり 伊庭内湖を本市の豊かな自然の象徴と位置付け、貴重な自然を次代へ引継ぐために、生物多様性の保全や自然と共生する取組みを進めます。具体的には、貴重な水辺環境に対する理解を深める活動や、伊庭内湖の魅力を高める取組みとして、湖辺のごみ回収やヨシ刈りなどを市民参加で行います。

民 生 費

若者就労支援 学校卒業後や中途退学者又は離職後一定期間無業の状態である若者への就労支援が課題となっていることから、相談窓口を設置し、心理カウンセリングや職業意識の啓発等にかかる事業を実施することにより、職業的自立を促します。

障害者福祉 市が独自に実施してきた障害者総合支援臨時特別対策助成（ゼロプラン）について、事業を継続します。また、障害者のための施策に関する基本的な方針を示す障害者計画と障害福祉サービスの提供体制の確保などに関する計画を一体的に策定します。

子育て支援 市単独福祉医療助成として、こども医療費助成を小学6年生まで制度拡充し、子育て世帯を応援します。また、待機児童解消を目指し、家庭的保育事業や小規模保育事業に取り組めます。
施設整備では、(仮称)蒲生幼児園新築の造成工事に着手します。また、(仮称)五個荘東幼児園整備に向けた設計に着手し、安心して子育てができる環境整備を行います。

※国の経済対策により平成25年度(3月)補正予算へ移行

・八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体化施設整備工事

こどもの家整備 能登川北こどもの家新築工事、五個荘こどもの家改修工事及び蒲生北こどもの家整備工事に着手します。

簡素な給付措置等 平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられることから、所得の低い方々や子育て世帯への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な給付措置を行います。

- ・臨時福祉給付金（簡素な給付）
- ・子育て世帯臨時特例給付金

衛 生 費

保 健 成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成、不妊治療費の助成などに引続き取り組むほか、新たに不育症治療に対する助成を行います。

地 域 医 療 市立能登川病院の厳しい病院経営に鑑み、一般会計からの負担金を計上するとともに、蒲生医療センター整備工事及び旧蒲生病院解体外構整備工事にかかる経費について国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金として計上しました。今後について持続可能な地域医療確保に向けた体制整備を推進します。

廃棄物対策 廃棄物処理対策として、ごみステーションの設置推進を図るとともに、新たに既存ステーションの修繕に補助をすることにより、生活環境の保全や公衆衛生の向上に努めます。また、生ごみ等の減量を図るフォーラムを開催し、市民のごみ減量化に対する意識を高め、ダンボールコンポストのさらなる普及推進を図ります。

労 働 費

勤労者支援 勤労者の各種資金の貸付や勤労者施設の管理運営を実施します。また、老朽化による能登川勤労者会館の解体に向けた設計を行います。

雇用対策 シルバー人材センターへの支援として、新たに生活圏域での就業促進、女性の就業拡大や生涯現役社会の実現に向けた取組みに補助を行い、高齢者の雇用確保と活性化を図るほか、商工関連団体、市内事業所と連携し、就職支援合同説明会を開催します。

農 林 水 産 業 費

農業振興 経営所得安定対策の実施や担い手育成事業、経営体育成支援、日本型直接支払事業等に取り組むほか、市単独事業として、農業用機械補助、水田担い手集積事業や転作田の高度利用、新規事業として東近江市産農産物等の販路・消費拡大事業などを実施します。
また、業務用野菜産地化事業として、業務・加工用野菜の産地化をめざし、作付技術の修得、販路拡大、生産から販売までの安定した流通システムの構築事業を実施します。

鳥獣害対策 シカ・イノシシ等の鳥獣捕獲、ニホンザルの個体数調整のほか、防護フェンス設置等のハード支援を継続実施します。

農村整備 農業用用水・排水路の維持補修工事、土地改良区への運営支援、県営土地改良事業、中山間地域総合整備事業(永源寺地区・愛東地区)、農道整備などを実施します。

林業振興 林業振興を図るため国県事業と連携した林道整備のほか、東近江市産木材の利用を促進し、林業振興対策に取り組みます。

水産業振興 河川や琵琶湖の環境保全への取組み、漁場の保全、漁業振興事業を実施します。

商 工 費

- 商 工 振 興 地域商工業の活性化に向け、中心市街地活性化対策事業を実施するほか、商店街支援、後継者対策、起業家支援、買い物弱者対策に取り組みます。また、緊急雇用創出特別対策事業についても、財源を有効的に活用し、施策に合った有意義な事業を展開していきます。
- 地 域 商 品 券 地域循環システムの構築支援として三方よし商品券の流通拡大の支援を継続実施します。
- 企 業 立 地 促 進 産業・経済の健全な発展及び雇用機会拡大を図るため、企業立地を促進する工場等立地促進奨励措置を継続して実施します。
- 観 光 ・ 物 産 東の玄関口となる奥永源寺において、平成 27 年 4 月オープン予定である「(仮称) 奥永源寺道の駅」の工事に着手します。また、より多くの観光客に東近江市を訪れてもらうため観光パンフレットの内容を充実するとともに、主要箇所への案内看板を設置し、着地型観光の実施や「近江商人屋敷」をはじめとする各種観光施設への誘導を図ることにより、市域に散在する観光資源の有効活用を行います。

土 木 費

- 橋 梁 点 検 昨年度に引続き橋梁について、長寿命化修繕計画策定に向けた点検を行います。今年度は 10m 以上 15m 未満の橋梁を対象に実施します。
- 通 学 路 点 検 こどもの安心・安全確保のため、通学路や交通安全施設整備に引続き取り組みます。
- 道 路 ・ 街 路 道路整備マスタープランに基づく道路・街路の整備について、市道八日市駅瓦屋寺線(浜野踏切)、蛭谷君ヶ畑線、山上上二俣線、小田苧愛東線、中学校大塚線、都市計画道路小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見隧道)整備に取り組みます。
- 地 域 内 道 路 生活道路整備、地域での道普請のための補助を継続して実施します。
- 河 川 ・ 水 防 河川改良工事、地域内での川普請のための補助を継続して実施します。また、近年水害のあった箇所を最優先に、浸水・排水対策への取り組みを行います。
- 景 観 行 政 景観行政団体としてより良い風景づくりを推進します。

地 籍 調 査 地籍調査事業(小川・池之尻・伊庭町)に取り組みます。

市 営 住 宅 市営赤坂団地改築工事に取り組みます。また、長寿命化計画に基づき整理統合を進めます。

消 防 費

常 備 消 防 東近江行政組合消防本部において、八日市消防署東消防出張所の移転新築を行うため、必要とする事業用地の確保や建設にかかる負担金を支出します。

防 災 対 策 災害等の緊急情報を市民へ速やかに伝えるため、全戸に防災情報告知端末の整備に向けた基本計画の策定に着手します。また、災害時に市域の災害情報を一元的に管理し的確に対応するため、本庁舎新館3階の防災情報システム整備に着手します。
一方で、防災・救助活動資機材の購入や可搬式消防ポンプの購入に補助するほか、総合防災訓練や防災・減災のつどいの実施や自主防災シニアリーダー養成講座を開講し、自治会や自主防災組織の活動を支援します。

教 育 費

学 校 教 育 外国語指導助手による英語教育の充実や、不登校、外国人児童・生徒への支援、障害をもつ児童・生徒への個別支援など、昨年度緊急雇用創出特別対策事業で実施した事業についても、継続実施が必要なものは市単独事業として引続き実施します。また、児童生徒の学力向上に向けたCATV番組制作や教員研修など、各種施策を実施します。
学校のICT(情報通信技術)化推進のため、電子黒板や電子教科書を導入します(3年導入計画のうち2年目)。

小中学校整備 安心・安全で充実した教育環境を確保するため、市内小中学校の整備工事を行います。

(小学校)

- ・玉緒小学校給食受入施設増築工事
- ・玉緒小学校体育館・プール改築・EV棟増築工事・トイレ改修工事設計費
- ・湖東第二小学校校舎大規模改修工事設計費
- ・蒲生北小学校給食受入施設整備工事

- ・蒲生西小学校安全対策工事
- ・能登川北小学校トイレ改修工事設計費
- ・給食受入整備工事設計費

(八日市西小学校・愛東南小学校・愛東北小学校・

湖東第一小学校・湖東第三小学校)

※国の経済対策により平成 25 年度 (3 月) 補正予算へ移行

- ・八日市北小学校・市原小学校トイレ改修工事
- ・能登川西小学校給食受入施設増築工事
- ・能登川東小学校体育館大規模改修工事
- ・蒲生東小学校E V棟・トイレ改修工事

(中学校)

- ・朝桜中学校校舎大規模改修工事
- ・能登川中学校校舎・プール大規模改修工事設計費

※国の経済対策により平成 25 年度 (3 月) 補正予算へ移行

- ・五個荘中学校改築工事
- ・聖徳中学校プール改築工事

小学校ランド芝生化 箕作小学校をモデル校とし、教育環境の向上を目的とした芝生化整備工事に着手します。

幼稚園整備 愛東北・南幼稚園統合新築工事の設計に着手します。

※国の経済対策により平成 25 年度 (3 月) 補正予算へ移行

- ・幼稚園空調整備工事
(玉緒幼稚園、建部幼稚園、中野幼稚園、八日市幼稚園、永源寺幼稚園、市原幼稚園、五個荘北幼稚園、能登川第一幼稚園、能登川第二幼稚園、長峰幼稚園)

生涯学習 てんびんの里文化学習センターについて、美術館機能を付加するための工事設計に着手します。また、能登川支所・コミュニティセンター改修工事、各コミュニティセンターについて、耐震診断の結果に基づく耐震補強工事を順次実施していくとともに、まちづくり協議会の指定管理により地域の教育力を高め、地域と行政との協働によるまちづくりを推進します。

文化財保護 雪野山古墳発掘調査 25 周年に併せ記念事業を実施します。また東近江市の豊かな歴史・文化・伝統の発信力強化を目的とした「地域の文化資産を活かしたまちづくり計画」を作成します。

スポーツ振興 各体育施設の有効的な活用推進のため、既存施設の修繕・改修を行います。また、県内外から各種大会を誘致するとともに、MIOびわこ滋賀のホームタウンとして、プロスポーツ選手を身近に触れられる機会の創出を行います。

給食センター 平成27年二学期オープン予定である(仮称)湖東学校給食センター整備に向けた工事を行います。

※国の経済対策により平成25年度(3月)補正予算へ移行

・(仮称)湖東学校給食センター整備工事

【その他の会計】

- ・国民健康保険(事業勘定) 医療費は前年度と比較し減少を見込み、予算額が減
- ・国民健康保険(施設勘定) 蒲生医療センター整備・解体工事及び医療機器整備に係る経費が増加となり、1億1,700万円増
- ・後期高齢者医療 高齢者の医療費の伸びが顕著となっているため、8,100万円増
- ・介護保険 保険給付費は72億8,000万円を見込み、対前年比6.0%増となることから、予算額は3億9,600万円の増
- ・下水道事業 東北部流域下水道区域における公共下水道の支線工事や、公営企業法の適用に向け準備を行うことから、1億1,400万円増
- ・農業集落排水事業 東北部流域下水道区域における公共下水道接続に向けた取組み等により6,100万円増
- ・公設地方卸売市場 市民への市場開放事業や老朽化に伴う施設修繕などを実施するため1,720万円増

平成 26 年度 特別会計・企業会計予算の概要

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	10,967,000	保険給付費 7,352,057 後期高齢者支援金等 1,423,712 共同事業拠出金 1,156,671	国民健康保険料・税 2,505,301 国庫支出金 2,428,658 前期高齢者交付金 2,817,874
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,936,000	施設設備費 831,790 医業費 215,001 公債費 64,547	診療収入 620,343 介護サービス収入 45,780 繰入金 464,737
後期高齢者医療特別会計	992,000	広域連合納付金 960,146	後期高齢者医療保険料 720,016 繰入金 252,704
介護保険特別会計	7,720,000	保険給付費 7,288,526 地域支援事業費 114,637	介護保険料 1,313,547 国庫支出金 1,765,254 支払基金交付金 2,126,129
簡易水道事業特別会計	224,000	施設管理費 109,614 施設整備費 14,600 公債費 99,272	使用料 96,160 繰入金 109,810
下水道事業特別会計	3,429,000	管渠管理費 581,775 管渠築造費 453,874 公債費 2,183,306	下水道使用料 1,332,673 繰入金 1,100,317 市債 873,500
農業集落排水事業特別会計	1,368,000	施設管理費 614,202 公債費 721,332	施設使用料 385,800 繰入金 779,384 市債 200,000
公設地方卸売市場特別会計	68,000	管理運営費 61,467 公債費 4,533	市場使用料 26,907 繰入金 26,316
水道事業会計	2,701,246	収益的支出 2,138,136 資本的支出 563,110	
病院事業会計	2,161,762	収益的支出 1,972,806 資本的支出 188,956	